

令和 6 年度 五戸町一般会計・特別会計

主要施策の成果説明書

令和6年度の五戸町の財政状況は、一般財源の大宗を占める地方交付税が前年度比 2.2%の増となり、自主財源である個人版及び企業版ふるさと納税寄附金も前年度比 35.0%の増額となりましたが、町税収入は軽自動車税以外の個人町民税等の減収により前年度比 4.3%減となっております。人口減少の進行による地方交付税や町税収入への影響が懸念されることから、今後の財政運営については予断を許さない状況にあります。

また、財政運営の健全性を図るためには新たな起債を抑えつつ、仮に発行する場合にあっても交付税算入率の高い地方債を利用していくとともに、引き続き経常経費の抑制に留意して財政構造の弾力性を確保し、新規事業や今後迎える公共施設等の老朽化や集約化・複合化にも対応しながら財政運営の健全性を図っていく必要があります。

令和6年度予算執行に当たっては、従来の方針を堅持し、「最小の経費で最大の効果」を基本に、自主財源の確保や歳出の見直し・合理化に努めながら重点事業に取り組み、効果的な事務事業の実施を図りましたが、財政調整基金から7億1千5百万余りを繰出しするなど、非常に厳しい財政状況となりました。

このような中ではありますが、歳計剰余金の内、財政調整基金へ結果として1億3千9百万円を積み立てることができ、計画した諸事業は、ほぼ予定どおり施行することができました。

以下、各会計の決算額及び主要な施策の概要を報告します。

一般会計

- ・歳入 予算額 11,275,803,000 円に対し、収入済額 11,081,474,878 円で 194,328,122 円下回った。
- ・歳出 歳出決算額は 10,902,690,192 円で、予算総額に対する執行率は 96.7%である。

以下各款について述べます。

1 款 議会費 執行率 94.9%

2 款 総務費 執行率 97.3%

一般管理費では、職員の抱えるストレスの度合いを見極め、ケアが必要な職員に対し、専門家による面談等必要な措置を講ずるためのストレスチェック、メンタルヘルス業務を業務委託により実施したほか、青森県自治研修所における基本研修、選択研修への参加及びハラスメント防止研修などを行い、職員の育成と意識改革を図った。また、自治会が管理する集会施設等の修繕等に要する経費の一部補助、自治会等が管理する防犯灯のLED化及び電気料金の一部補助を実施した。

文書広報費では、町政の情報などを住民にお届けするため広報紙印刷製本を実施した。

財産管理費では、庁舎の老朽化した真空温水ボイラー修繕等を実施するとともに、質の高い行政サービスを提供するため、施設の適正な維持管理に努めた。また、令和7年度からの総合窓口開設に向けて、カウンターデスクや職員用机等備品を購入、案内看板設置工事など計画的に所要の整備を行った。

その他の町有財産の管理では、町有地の除草作業や支障木伐採、立場公園施設修繕工事、倉石温泉交流センター改修工事等の実施により、町有財産の維持管理、環境整備に努めた。

企画費では、コミュニティバス運行事業で定額の均一運賃を継続して実施するとともに、安定的な公共交通の確保と利便性向上に努めた。町外の高等学校へ広域通学できる環境の確保及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、高校生応援補助金として通学支援金を交付した。企業立地推進条例に基づく操業奨励金と当該工場等に係る固定資産税相当額を奨励金として交付した。これからの町の目指すべき方向性を明確化した第3次五戸町総合振興計画を策定した。上市川地区に農産物直売等拠点施設「バ・オール」の整備にむけて造成工事を行った。東京2025デフリンピックに出場する佐々木琢磨選手を紹介・応援する番組を制作し放映した。

交通安全対策費では、昨年に引き続き高齢者の自動車運転による交通事故防止を目的とした支援制度として、年1回、運転免許証を自主返納した65歳以上の高齢者からの申請に対し、南部バスや町内タクシー会社で利用できる回数券1万円分を交付する事業を実施した。

情報対策費では、各種システム及びネットワーク運用等に係る維持管理に努め、総合窓口の導入に取り組んだ。また、行政手続きに係る自治体情報システムの標準化に対応するなど自治体DXの推進に取り組んだ。

コミュニティセンター費では、豊間内地区コミュニティセンターの維持管理を行った。

諸費では、倉石村との合併20周年記念行事として、記念式典を公民館、祝賀会を倉石温泉で開催し、記念冊子を製作した。宝くじの収益金を財源とする「五戸町コミュニティ活動事業費補助金」を

助成対象団体へ交付した。東京五戸会へ活動費として補助金を交付した。

まちづくり事業推進費では、地域住民が主体的に取り組むコミュニティ活動を支援するため、自治会等へ「地域づくり事業費補助金」を交付した。町民、地域団体、商店街などが自ら企画・実施し、にぎわいを創出するイベントに「地域イベント開催費補助金」を交付した。

支所費では、町内 3 支所について、良好な管理運営を行うために必要な維持修繕を実施した。

地方創生総合戦略事業費では、ふるさと納税促進及び地域産品 P R 事業として、前年に引き続き東京五戸会員等へ P R を行うとともに、寄附金受付のためのポータルサイトの追加や寄附金コースの単価見直しなどを行い、ふるさと納税寄附金の受領実績は 14,259 件 201,078 千円となった。

また、「移住・定住促進事業業務委託」、外部人材との新たな係わりを創出する「関係人口推進事業業務委託」、五戸町の認知度の向上や町外からの誘客推進のため五戸町のそれぞれのスポットに 3 D のおんこちゃんがスマホの画面内に出現する「五戸のおんこちゃん A R 事業業務委託」を実施した。ものづくり支援事業では、町内企業の新製品開発等の企業競争力強化等の支援のため「五戸町ものづくり事業費補助金」を交付した。子育て世代の若者夫婦の定住促進のための「五戸町若者定住支援事業費補助金」により家賃助成を行った。青森県内及び五戸町への若者の就職・定住を促進させるための「五戸町新社会人ふるさと定住奨励金」を交付した。町内に在住又は勤務する独身男女が参加する婚活イベント等を実施する町内団体等に対し、独身男女の出会いにつながるきっかけづくりを推進する「五戸町婚活支援事業費補助金」を交付した。若い世代が安心して出産・子育てができる環境をつくり、定住促進に繋げることを目的として新生児祝金を 35 名に交付したほか、中学校 3 年生以下の子どもが 3 人以上の 113 世帯に対し地域商品券を支給し、子育て家庭の経済的な負担軽減を図った。

徴税費では、国の総合経済対策における物価高騰への支援として、個人住民税の定額減税及び定額減税補足給付金（調整給付）の支給を行った。

選挙費では、衆議院議員総選挙の執行に当たり、投開票事務等に係る経費を執行したほか、投票日当日に移動支援バスを運行するなど、有権者が投票するための支援を実施した。

統計調査費では、各種統計調査事務の正確迅速な遂行のため、五戸町統計研究会へ補助金を交付した。５年に一度の農林業センサス調査を実施した。

その他、八戸圏域連携中枢都市圏連携事業では、ドクターカー運行事業、五戸総合病院への医師派遣事業を行い、高度な医療サービスの提供及び医療体制の充実を図った。八戸圏域公共交通計画推進事業では、広域的交通網の構築として広域路線バス上限運賃を継続実施するとともに、「Suica」機能を併せ持つ地域連携ＩＣカード「ハチカ」の交付を行った。

３ 款 民生費 執行率 99.1%

社会福祉団体の育成、手話普及活動の推進、重度心身障がい者、ひとり親家庭等に対する医療費の助成及び障がい者自立支援の充実に努めたほか、老人クラブの育成、敬老会事業、長寿祝金の支給、ほのぼのコミュニティ２１推進事業などの高齢者福祉事業の推進、また、社会福祉センター並びに保健福祉センターの指定管理を継続するなど、ひとり親家庭、障がい者及び高齢者福祉サービスの充実に努めた。

物価高騰による影響を緩和するため、低所得世帯対象の支援給付金及び子育て世帯支援給付金等の

支給を行った。

子育て環境改善のため、児童手当の支給や遺児に対する援護対策をはじめ、就学前児童の保育施設入所実施により児童福祉向上に努めるとともに、少子化対策の一環として幼稚園、認定こども園等に入園する0歳から5歳児への保育料の無償化及び保育施設における副食費の無償化を実施するなど、保護者の経済的負担軽減を図った。

また、核家族化、共働き世帯、ひとり親家庭等が増加しているなどの社会環境の変化への対応、児童の健全育成のために放課後児童クラブを民間委託により4か所開設し、安心して子育てができる体制づくりに取り組んだ。

その他、社会福祉の増進に努めることを任務としている民生委員児童委員及び主任児童委員で組織されている、民生委員児童委員協議会に補助金を交付するなど活動を支援した。

また、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の各特別会計に繰出金を支出し、各事業の推進を図った。

4 款 衛生費 執行率 98.6%

町民が健康で心豊かに生活できる社会にするため、健康づくりの基本となる生活習慣病対策など町民一人ひとりが健康的な生活習慣の重要性を認識し、積極的に健康づくりができるように支援した。

保健衛生総務費では、病院事業会計・病院事業会計健診業務に負担金を支出し、事業運営の健全化並びに不良債務の解消に努めるとともに、八戸市と八戸圏域連携中枢都市圏における診療応援協定を締結し内科医師等の確保に努めた。

自殺対策緊急強化事業では、心の健康診断（うつスクリーニング）を実施し、陽性者のフォローに努めた。また、大人になる前の自殺予防の基盤づくりにつながる事業として、小学校４年生を対象にこころが元気になる教室を開催し、新たに中学生を対象とした心の教室も開催した。

健康寿命アップ事業では、町民全体の健康意識向上を図り、健診受診率の向上を目的に、健診受診勧奨の実施と健康ポイント事業の周知強化を図った。

健康増進事業では、生活習慣病の予防・早期発見・早期治療を目指し、特定健康診査、各種がん検診に加え胃がん検診を含まないみなしドック、国保ドック、後期高齢者ドック、移動健診及び休日健診を実施し、個人の生活スタイルにあった受診体制の維持を図った。

また、死亡率の高い大腸がん及び子宮頸がん検診については、町内外の医療機関でも個別に受診できる体制を維持し、加えて NHK 等と共同し、TV 番組の放送に合わせたがん検診の受診勧奨を実施するなど、受診者増加に努めた。未受診者対策としては、特定健診未受診者再勧奨について、業者委託により受診勧奨すべき対象者を人工知能データを用いて分析し、対象者の健康行動に適した再勧奨通知を行った。

新たに、町がん検診の精密検査対象者の初回検査費用の一部助成事業及び、がん患者の経済的・心理的な負担軽減を図ることを目的として、医療用補正具の一部助成事業を開始した。

糖尿病重症化予防事業では、個別指導を実施した。

後期高齢者健康診査事業では、生活の質の維持及び健康寿命の延伸を目的とし、加齢による口腔機能低下や肺炎予防を図るために歯科健診の助成を実施した。

さらには、義務教育時から、健康に対する意識をもってもらうため、管内の小中学校において出張健康教室を開催し、保護者と一緒に健康について考える機会を提供した。

予防接種事業では、予防接種法に基づき、乳幼児・児童・中高生に対して各種の定期予防接種を実施した。インフルエンザの予防接種は、高校生までは全額助成とし、65歳以上の高齢者は一部助成として実施した。新型コロナワクチンの予防接種は、65歳以上の高齢者を一部助成として実施した。

犬登録事業では、狂犬病予防法に基づく犬の登録・予防注射を実施した。

五戸町公衆浴場運営及び施設整備事業では、町内の公衆浴場の運営費及び施設整備費に対して一部補助金を交付し、公衆浴場の確保と公衆衛生の増進を図った。

脱炭素社会推進事業では、町全体で脱炭素社会実現に向けた具体的な取組みを実施するため計画を委託業務により策定した。

また、災害廃棄物処理計画策定事業では、災害によって発生する廃棄物等の処理に係る予防措置、緊急時の対応、復旧時の対応に係る災害廃棄物処理計画を委託業務により策定し、災害発生時の円滑かつ迅速な処理の推進を図った。

母子保健事業では、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊婦健診費用の助成、新生児訪問、乳幼児期の健康診査や健康相談を実施したほか、親子の愛着を育てるためのママの手大好き教室を実施した。

また、母子手帳機能をはじめ、予防接種のプッシュ通知など、育児に便利なスマホアプリを活用して、子育て支援における情報発信を実施した。子育て包括支援センターを中心として、母子健康手帳

交付時と出生届出時・新生児訪問の際に利用者プランを作成し、必要な家庭には家庭訪問や面接相談等を継続し、切れ目のない支援体制づくりを行った。

さらには、新たな取組みとして、プレママパパへの支援・交流の場として、妊娠・出産・育児について情報交換・友達づくりをしながら楽しく学べるプレママパパ教室を開催した。

少子化対策と養育者の経済的負担の軽減のため、乳幼児から高校生までの医療費全額を助成する乳幼児等医療費の給付事業の充実を図った。

幼児の虫歯予防を目的とし、1歳6か月～3歳の幼児を対象にしたフッ素塗布事業を開始した。

斎場費では、斎場運営を令和元年度から指定管理により運営し、円滑な火葬業務の推進に努めた。また、斎場施設の長寿命化計画に基づき、斎場火葬炉等の修繕工事を実施したほか、斎場の環境整備として、待合ホール及び事務室のエアコン設置工事を実施した。

清掃総務費では、一般家庭から搬出されるごみの減量化に努めるとともに、町民のし尿及び浄化槽汚泥の運搬処理環境の保全・美化と公衆衛生の保持に努めた。

十和田地域広域事務組合及び十和田市に負担金を支出し、事業の推進を図った。

5 款 労働費 執行率 76.9%

6 款 農林水産業費 執行率 97.6%

町の基幹産業である農林畜産業の振興と農村地域の生産基盤、生活環境基盤の整備を推進するため、

各種補助事業の活用、推進に努めた。

農業総務費では、五戸町農産物直売施設（ふれあい市ごのへ）の無償譲渡に向けて、トイレ壁改修工事を行った。

農業振興費では、現在、町内で 167 人（内、農事組合法人 14 組織）を数える認定農業者を中心に、労働時間短縮・経費削減等経営改善に努めた。

グリーン・ツーリズムでは、「青森ごのへグリーン・ツーリズム協議会」のPRのため、パンフレットを作製した。同協議会では、日帰り体験メニューを 7 件実施し、今年度の参加者数は延べ 81 人となった。

持続的な地域農業の発展のため、人・農地プランに位置づけられる新規就農者に対し、人材投資事業を推進した。

中山間地域等直接支払制度により、16 地域の代表者に中山間地域等直接支払交付金を交付し、中山間地域等における耕作放棄の発生防止など優良農地の確保に努めた。

多面的機能支払交付金事業では、6 地域の代表者に多面的機能支払交付金を交付し、農地維持の活動と農業・農村の有する多面的機能の確保を図った。

その他、農事組合等が行う農業用施設の補修に伴う原材料の支給として、29 件の原材料を購入した。

五戸東地区中山間地域総合整備事業では、工事 2 路線、用地買収 20 件、物件移転補償 34 件を実施した。

水田農業推進対策においては、経営所得安定対策として、水田活用の直接支払交付金を中心に 165 件の申請があり、約 182ha に対し交付金が交付された。

また、主食用米の作付状況については、作付目標面積 641ha に対し 759ha の作付となり、その結果 118.4%で目標を達成した。

畜産業費では、畜産担い手育成総合整備事業で整備した町営ブドロク牧場、通年預託施設及び岡谷地採草地の管理運営について、五戸畜産農業協同組合へ指定管理により委任した。

あおもり倉石牛銘柄推進協議会、青森県畜産協会などに負担金を交付し畜産振興を図った。

林業費では、鳥獣被害対策として自動撮影カメラを購入した。また、今後の林業振興対策として、森林環境譲与税基金積立金 31,503 千円を積立した。

7 款 商工費 執行率 70.2%

商工振興費では、「ビックリ夜店・歳末イルミネーション・まける市」の各イベントに対し「五戸町中心商店街活性化事業費補助金」を五戸町商工会へ交付した。五戸町特別保証制度保証料補助金交付制度の対策を講じ、商工業者の経営の安定に努めた。町の商工業の総合的な振興発展を図るための「五戸町商工振興事業」について補助金を五戸町商工会へ交付した。経済対策として、新郷村と共催の「特別プレミアム付商品券発行事業費補助金」を五戸町商工会へ交付した。三大肉を賞味できる機会を提供する「五戸町産業まつり事業費補助金」をまつり実行委員会へ交付した。五戸町において新たに起業する者を支援する「五戸町の未来を創る起業支援事業補助金」を交付した。

観光費では、子育て世代を含む住民が交流する場のイベントとして「中心市街地にぎわい創出事業」を実施した。「ごのへ夏まつり」及び「五戸まつり」への補助金を各まつり実行委員会へ交付し

た。観光の総合的な振興発展のための「五戸町観光振興事業」について補助金を五戸町観光協会へ交付した。東京青森県人会が主催する「青森人の祭典」へ出店するため五戸町観光協会物産振興委員会へ補助金を交付した。

8 款 土木費 執行率 91.4%

道路橋梁費では、道路維持費で維持修繕・舗装修繕工事 30 件、道路新設改良費で舗装新設工事 1 件、道路ネットワーク整備費で用地測量業務 1 件、改良工事・舗装新設及び舗装修繕工事 7 件、過疎対策道路事業費で改良工事・舗装補修工事 5 件を実施し、町道の維持管理と整備に努めた。

また、道路メンテナンス補助事業により、橋梁補修設計業務 1 件、橋梁補修工事 3 件を実施した。

除雪対策費では、除雪機械 60 台の体制で町道及び生活路線等約 313 kmの除雪に当たり、冬季間の交通確保に努めた。

河川費では、河川維持管理工事 1 件を実施し、河川の維持管理に努めた。

都市計画費では、水防法改正に伴い雨水出水浸水想定区域の指定の必要が生じたため、内水ハザードマップを作成し、毎戸配布した。

空き家等対策計画に基づき、老朽化が著しい空き家の除却に対し、危険空き家解体費用補助金を交付した。耐震改修促進計画に基づき、昭和 56 年 6 月 1 日以前に建設された住宅に対し、木造住宅耐震診断員を派遣し、耐震改修に向けたアドバイスを実施した。地震によるブロック塀の倒壊防止のため、ブロック塀の改修・補強に対し、ブロック塀等耐震改修促進支援事業費補助金を交付した。

公園管理費では、ひばり野公園の管理を（公財）五戸町スポーツ振興公社に委託し、施設の適切な

維持管理に努めた。また、ひばり野公園のリノベーションとして、クレイテニスコート4面の改修工事及び北側トイレ改築工事を実施し、公園施設の施設整備を図った。

9 款 消防費 執行率 94.1%

非常備消防費では、火事現場での過酷な条件下で使用する消防用ホースを計画的に更新するため、消防用ホース54本を購入し各分団へ配備した。

消防施設費では、消防施設の衛生環境向上のため、第4分団屯所トイレ改修工事及び第6分団屯所トイレ改修工事を実施したほか、経年劣化等により修繕が必要だった中市地区の地上式消火栓の修繕工事を実施した。

災害対策費では、防災行政無線（同報系）の適正な運用を図るための保守点検を業務委託により実施したほか、同報系設備の更新工事及び無線設備子局9箇所について修繕工事を実施するなど、適切な運用を可能とするよう努めた。また、経年劣化等により修繕が必要だった気象観測システムの修繕工事を実施した。

10 款 教育費 執行率 93.8%

教育は人づくりという視点に立ち、学校運営に創意工夫をこらし、個を生かし生きる力と夢を育む学校教育の推進を指導方針とし、一人ひとりの子どもが、確かな学力を身に付けることができるよう、目指す資質・能力を明確にするとともに、言語活動の充実を図りながら、一人ひとりの能力・適性に

応じた指導と学習習慣の育成に努めた。また、人間尊重と命に対する畏敬の念を、具体的な生活の中に生かし得るよう道徳教育の充実に努めるとともに、発達障害等の障害のある子どもについては、生活や学習上の困難を改善・克服できるよう、特別支援教育支援員を配置するなど、個に応じた適切な指導及び支援に努めた。

教育総務費では、奨学資金の貸与、中体連等の県大会出場者等への助成金により経済的負担を軽減するとともに、英語指導助手等を配置し教育振興を図ったほか、管内小中学校のG I G Aスクールに関するネットワークアセスメント業務を委託し、個別最適化された教育を実現させるG I G Aスクール構想の推進を図った。また、倉石村との合併20周年記念行事として、小学生を対象に公益財団法人鎌倉能舞台による「能楽体験教室」を開催し、文化を育むまちづくりを推進した。

学校統合に向け、中学校については五戸町立中学校統合準備委員会による校名、制服等の検討調整を進め、小学校については川内地区小学校適正配置検討委員会による検討を経て、五戸町立小・中学校統合計画を改定した。

小学校費及び中学校費では、老朽化に伴う破損、損傷及び故障箇所の修繕工事を行い維持管理に努めた。さらに、現五戸中学校の校舎改築に向け基本設計業務等を行った。

社会教育費では、町民が生涯を通して生きがいのある充実した生活を送ることができるよう、各種文化団体等への補助金交付、町文化財の管理・保護に努めた。また、各学校の五戸町学校運営協議会活動を推進し、学校と保護者及び地域住民等との間の信頼関係を深めたほか、子どもたちの安全・安心な活動拠点づくりの一環として放課後子ども教室を実施し、地域、学校、家庭の連携強化と、相互理解による地域の教育力の向上を図った。さらに、好きです五戸町ボランティア運動を展開し地域愛

の醸成に努めたほか、五戸町さわやかほほえみあいさつ運動を実施し、あいさつ日本一のまちの推進に努めた。

文化財整理では、町有古文書調査を弘前大学に委託し文化財整理の推進に努めた。

旧豊間内小学校施設を利活用した町の歴史民俗資料の保管展示施設であるごのへ郷土館の管理をごのへ郷土館管理運営委員会に委託したほか、石沢駒踊伝承館の管理を石沢駒踊伝承館管理運営委員会に委託した。

公民館費では、各種公民館講座を行い延べ819名が参加したほか、茶道子ども教室などを行い町民各層の学習意欲の高揚を図った。

歴史みらいパーク費では、町図書館の管理運営を（公財）五戸町スポーツ振興公社に委託し、広範囲にわたり資料の収集や情報提供に努めたほか、地域巡回・小学校巡回移動図書館車の運行や幼児にプレゼントを送り本に興味を持ってもらうブックスタートの推進など読書の普及活動に努めるなど、町民の多様な学習意欲に応える事業を展開した。また、施設面では、非常用放送設備アンプ交換工事を行い安全環境改善に努めた。

保健体育費では、町民一人ひとりの健康、体力に応じた町民総参加を目標に、各種スポーツ教室や歩こう会などスポーツの振興及び社会体育施設や小渡平公園の管理運営を（公財）五戸町スポーツ振興公社に委託し、生涯スポーツの普及と振興に努めたほか、各施設の適切な維持管理を行い、利用者の安全確保と施設の利便性向上を図った。

また、2026年10月開催の国スポ（サッカー競技）に向け、横断幕の設置、町内各種イベント

でのPRブース出店など広報啓発活動を行ったほか、2025年10月開催の国スポリハーサル大会に向け先催地（滋賀県）視察を実施するなど、開催準備業務の推進に努めた。

学校保健体育費では、学校医への委託により児童生徒及び教職員に対する各種健康診断を実施するなど、学校保健の充実を図った。

学校給食費では、町内7小・中学校に安全安心でおいしい給食の提供に努めるとともに、食中毒等の事故防止のため、学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、手洗いや手指消毒を徹底し衛生管理に努めた。また、施設設備や厨房機器の更新等について、フードスライサー1台更新、高速度ミキサー1台更新、真空冷却機部品交換工事、高圧機器更新改修工事等を行い維持管理に努めたほか、給食食材について、地産地消等を踏まえ積極的に地元産（青森県産）品を使用し、毎月1回地元産品をふんだんに使用した給食の提供や有機栽培された野菜を使用した給食を提供するとともに、食育に係る取組として、「食に関する授業」の出前授業やバイキング給食を実施した。さらに、保護者等が負担する給食費について、4月分から9月分までを半額とし、10月分から3月分までを青森県学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金を活用し無償とした。

1 1 款 災害復旧費 執行率 10.8%

1 2 款 公債費 執行率 100%

1 3 款 諸支出費 執行率 85.3%

1.4 款 予備費

執行率 0%

後期高齢者医療特別会計

- ・歳入 予算総額 540,452,000 円に対し、収入済額 547,857,455 円で 7,405,455 円上回った。
- ・歳出 歳出決算額 540,114,490 円で予算総額に対する執行率は 99.9%である。

高齢者医療制度の円滑な施行及び運営のため、高齢者の方々が置かれている状況に十分配慮し、保険料の納付相談や医療限度額適用・標準負担額減額認定証の交付など、高額医療費の負担軽減を図った。

また、保険料滞納者への臨戸訪問を実施するなどして、保険料収入の確保に努めた。

国民健康保険特別会計

- ・歳入 予算総額 1,984,233,000 円に対して、収入済額 1,991,597,479 円で 7,364,479 円上回った。
- ・歳出 歳出決算額 1,977,830,541 円で予算総額に対する執行率は 99.7%である。

保険給付費は、前年度比約 3.2%の減となった。

被保険者への医療費通知、レセプト点検等の実施により医療費適正化に努めた。また、国民健康保険税滞納者に短期国民健康保険証及び資格証明書を交付することにより、被保険者の国民健康保険税に対する納付意識の高揚に努めた。

介護保険特別会計

- ・歳入 予算総額 2,487,556,000 円に対し、収入済額 2,569,395,592 円で 81,839,592 円上回った。
- ・歳出 歳出決算額は、2,402,124,144 円で予算総額に対する執行率は 96.6%である。

各種介護（予防）サービスの確保、自立支援及び重度化防止に関する事業に取り組んだほか、効果的かつ

効率的な介護給付を推進するため、ケアプラン点検や住宅改修、福祉用具の現地確認等を実施し、給付の適正化に努めた。

介護保険料については、第1号被保険者の第1段階から第3段階の軽減割合を増幅し、低所得者の保険料の更なる軽減強化を図った。

住宅用地造成事業等特別会計

- ・歳入 予算総額 2,863,000 円に対し、収入済額 2,860,620 円で 2,380 円下回った。
- ・歳出 歳出決算額は、2,160,430 円で執行率は 75.5%である。

ひばり野地区宅地分譲について、1区画で契約を締結し、全11区画が完売となった。

ケーブルテレビ事業特別会計

- ・歳入 予算総額 51,795,000 円に対し、収入済額 52,733,850 円で 938,850 円上回った。
- ・歳出 歳出決算額 50,921,314 円で予算総額に対する執行率は 98.3%である。

ケーブルテレビ管理運営のため、引き続きケーブルテレビ利用料の賦課・徴収及び故障時対応、映像・電気設備の点検等を行った。自主放送変調器交換工事を実施した。放映する番組の映像制作業務を実施した。

※加入進捗状況（令和7年3月31日現在）

加入件数：5,589 件（計画の 80.4%）【5,589 件/6,953 世帯（住基）】